

# 一般質問

## 平和 安全保障関連法に反対を 表明せよ

日本共産党議員団 住田 由之輔

**質問** 国は、安全保障関連法制の整備を進めているが、非核平和都市宣言など平和を希求する川西市、並びに市民を代表する市長として、これに反対を表明し、平和を発信すべきと考えるがいかがか。

**答弁** 国家の平和・安全は当然大事なことであり、それらを戦後70年の間堅持しつつ、さまざまな議論を経て今日があることは承知している。当該法案についても、現在、国において議論されていることから、市長として賛成・反対というよりも、しっかりと議論を尽くしていただきたいと考えている。

### その他の質問項目

○子育てがしやすいまちづくり方針と教育行政「定数割れ」による統廃合について ほか

## 企画政策 市独自で防犯カメラを 設置する考えは

連合市民クラブ 安田 密司

将来負担比率は、昨年度の計画では平成36年に77%を見込んでおり、32、33年頃には100%を切る想定をしている。

**答弁** 数字は重要だが、中身の議論も重要である。基金に頼らない財政運営を理想とし、取り組んできたが、少子高齢化の進行により、難しい状況にある。

### 都市整備

## 「舎羅林山」太陽光発電 事業容認の経緯示せ

無所属 吉富 幸夫

**質問** 舎羅林山の現在の開発事業者は、破綻した事業者からの開発許可承継に伴い土地を所有しているのであるから、当初の目的である宅地開発を行うべきであるが、市は、経営会議に諮り、太陽光発電事業を認めている。

反対する周辺自治会にとっては、「やむなく暫定的」といった表現は適切でないと考えるが、これを認めた経緯について伺いたい。

**答弁** 前事業者から地位を承継した現事業者は、開発規模を縮小した上で許可を取り直し、当初は宅地開発工事の進捗を確認していたが、間もなく頓挫した。

それ以降、新事業について相談があり、協議を重ねた結果、最終的には太陽光発電事業の申し入れがあり、同事業は、都市計画法上の開発許可案件に当たらず、法に基づく指導が行えない

**質問** 本市では、防犯カメラを設置しようとする自治会などの地域活動団体にに対し、県の防犯カメラ設置補助事業に合わせて補助事業を実施しているが、近隣他市においては、市が独自で1小学校区に50台ずつカメラを設置する等の先行事例もあることから、本市も積極的に設置し、安全・安心のまちづくりを推進する考えはないか。

**答弁** 個人情報保護など一定の配慮が必要であるため、学校園等を除き、市による防犯カメラの設置には至っていない。



しかし、住民の安心感や防犯意識の醸成に寄与するほか、子ども・高齢者の見守りを推進するため、他のシステムとの連携など効果的な活用方法も含め、防犯カメラの設置を検討したい。

### その他の質問項目

○市道3号の工事の進捗状況について ほか

### 公園

## 健康・福祉増進に公園を 活用せよ

公明党 大崎 淳正

**質問** 市内289カ所の公園について、市の健康事業や子育て支援など、より多層的に活用策を展開する考えはないか。

また、マップ化して各公園の写真や特徴を紹介するなど、ホームページを充実させる方策について伺いたい。

**答弁** 遊具更新の際には、地元の意向があるほか、担当課では健康マイレージでの活用も検討しており、関係部署と協議を進めたい。

子育て関連では、盆踊りや、保育所等の園外利用のほか、市の許可と適切な指導者のもと、大きな穴を掘るなど冒険的な利用の事例もあり、今後も企画があれば積極的に支援する。

ホームページについては、写真やイラストとともに掲載するよう準備を進める。

### その他の質問項目

○庁舎窓口での接遇および市民等対応業務の評価、分析について

### 福祉

## 全市的に徘徊SOS ネットワークを体系化せよ

### 福祉

## 生活困窮者の就労支援の 充実を

自治市民クラブ 北上 哲仁

**質問** 生活困窮者の自立は、本人にとって重要であるだけでなく、結果的に市の財政負担を軽減する一面もあることから、生活困窮者自立支援事業の効果的かつ円滑な展開を期待するものである。

そこで、当該事業の今後について、就労訓練事業等を行う施設は、地方自治法施行令第167条の2第1項第3号の規定を適用し、役務の提供等において、随意契約が可能となるよう取り計らう考えはないか、伺いたい。

**答弁** 生活困窮者支援事業は、今年度から開始し、国が想定した件数の1.4倍以上の窓口相談があったところであり、相談内容を踏まえ、今後さらに必要な事業の実施を検討したい。

### 環境美化

## ごみ集積所のさらなる 散乱防止対策を

維新の党川西 上田 弘文

**質問** 本市では自治会でごみの集積所が決まっており、カラス等による散乱防止のため、ネットをかけるな

川西まほろば会 西山 博大

**質問** 認知症高齢者の徘徊や行方不明が本市で発生した場合は、各地域で構成する徘徊SOSネットワークにより搜索等が行われている。

しかし、この取り組みは、地域の実情に応じた独自の体制で行われていることから、地域間や行政が連携できるよう、全市的にネットワークを体系化すべきと考えるが、いかがか。

**答弁** 家族からのSOSの窓口は地域によって独自性があり、搜索や情報共有は各地域の協力者のほか、他地区と共同で行っている地域もあるとのことである。

市としては、各地区の体制構築や運用への助言等により連携しているが、夜間・休日に市が警察からのSOS連絡票を、各地区のSOS窓口に連絡できていないという課題への対応策を今後検討する。

### その他の質問項目

○災害時要援護者への対応についてほか

### 環境衛生

## 生ごみ処理機助成の啓発・ 拡充を

日本共産党議員団 黒田 美智

**質問** 家庭の生ごみの7割から8割は水分であり、生ごみ処理機によりこれを除去することは、ごみの減量に有効である。

そこで、市が現在実施している生ごみ処理機等購入費助成制度の啓発に加

どしているが、被害が後を絶たない。

そこで、川西市内全域の集積所を市が把握し、鉄製のごみ置き場を設置すべきと考えるが、いかがか。

**答弁** 鉄製ごみ置き場の設置は、ステーションの美化に寄与するものと考ええるが、市内にはステーションが約5カ所ある上、形状や場所、広さが多様であることから、市内全域に設置することは困難である。

折り畳み型のごみ置き場であれば、2〜10万円で販売されており、個々の状況により購入していただければと考えている。

### その他の質問項目

○寝屋川市での悲惨な事件について

### 財政

## 収支均衡の達成時期示せ

明日のかわにし 米澤 拓哉

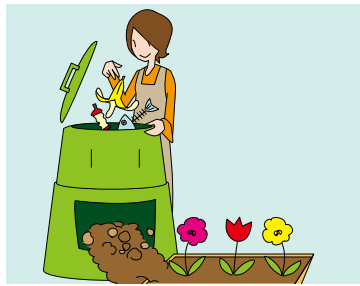
**質問** 市では毎年、5年後までの財政の収支状況を記載した中期財政収支計画を公表している。

今後の見通しか、達成目標かといった計画の位置付けのほか、収支均衡の達成時期、及び将来負担比率における目標値について伺いたい。

**答弁** 中期財政収支計画は、地方財政制度の変更や景気変動など外的要因の影響を受けるため、見通しとしての要素が強い。早期に収支均衡を実現するため、今後は目標年度を定め、戦略的な要素を高めたい。

え、同制度を拡充する考えについて伺いたい。

**答弁** 本制度は、一定要件を満たす生対象に、購入金額の半額（上限1万円）を助成するもので、重要な事業と認識している。



また、拡充については、今後の利用状況を踏まえながら、機器の金額や他市の状況等を調査して検討したい。

### その他の質問項目

○個人情報保護について ほか

### 企画政策

## 小学校統合跡地活用の 方向性問う

明日のかわにし 福西 勝

**質問** 本市では、平成30年から31年にかけて、市立小学校の統合が予定されている。

統合後の跡地については、地域の声を第一に有効活用することが望ましいが、他方で、国等からの補助金を活用し、



宿泊施設や大学といった民間活力を導入する考えはないか、伺いたい。

**答弁** 跡地利用については、今後策定する公共施設等総合管理計画の中で、市全体として検討するが、地域の意見や要望を踏まえて決定することが重要であると考えている。

現在のところ具体案はないが、対象校は、教育の場のみならず、地域の暮らしの中でさまざまな活用されていることから、これらをしっかりと踏まえていく。

#### その他の質問項目

○川西北小学校と桜が丘小学校のあり方について

### 福祉

#### 高齢者の消費者被害に 早急な対策を

連合市民クラブ 岡 留美

**質問** 全国的に情報関連の消費者相談が増加しており、本市における高齢化の状況を考えると、早急な対策が必要であるが、現状と対策を伺いたい。

**答弁** 26年度の通信サービスに関する相談件数は378件で、そのうち60歳以上の方からの相談件数は、前年度と比較してほぼ倍増している。

対策として、警察や市の福祉部門等と連携し、状況の把握と被害の救済に当たっており、今後は、複雑化・高度化する内容に相談員が対応できるよう、相談員のための弁護士による法律相談や、各種研修へ継続的に参加し、体制

取り上げられる中、本年4月から生活困窮者自立支援法が施行され、本市においても相談窓口が開設された。

高齢者の貧困に対する認識や実態把握のほか、今後の対策について伺いたい。

**答弁** 本市では、生活保護受給世帯における、高齢者世帯の割合が年々上昇しており、地域の民生委員・児童委員から情報を得ながら、実態把握に努めている。

本法の施行に係る事業の概要と相談窓口を記したリーフレットを庁内外の関係機関で配布し、生活困窮者を市の相談窓口にご案内いただくよう各所に依頼しているが、今後は、他市の先進的な事例も参考にして、取り組みを検討したい。

#### その他の質問項目

○自治会の意義や役割、市との協働について

### 子ども

#### 「子育て世代包括支援センター」整備の考えは

公明党 江見 輝男

**質問** 今年度から子ども子育て支援新制度がスタートし、本市においてもさまざまな事業に取り組んでいるが、妊娠期から子育て期の支援を切れ目なくワンストップ化するため、その拠点として「子育て世代包括支援センター」を整備する考えはないか伺いたい。

充実を図る。

また、広範な啓発だけでなく、各種講座や配布冊子等において、高齢者に対象を絞った効果的な啓発を研究していく。

#### その他の質問項目

○地域における高齢者の見守り体制整備について

### 医療

#### 専門職に対するゲート キーパー研修の充実を

自治市民クラブ 宮坂 満貴子

**質問** 自殺の予防には、あらゆる関係者への啓発と互いの連携が必要であり、特に、本人の生活に密接に関わる医師や教師といった専門職は、ゲートキーパーとして重要な立場にあると考える。

そこで、これら専門職に対するゲートキーパー研修を、市が実施する考えはないか伺いたい。

#### 答弁

市では、精神科に通院していない人を対象に保健センターで月1回相談を受け付けているほか、過去には、民生委員など福祉関係者を中心にゲートキーパー研修を実施している。相談される立場の職種の人が研修を受け、気づきにつながることは非常に意義があるため、ゲートキーパー研修の対象拡大については、県事業と重複しないよう留意しつつ、検討する。

#### その他の質問項目

○B型肝炎訴訟について

ほか

**答弁** 子育て世代包括支援センターについては、ワンストップでサービスを提供し、市民が安心して相談できる拠点として必要性が高いと認識している。

また、国も地方創生の施策に同センター整備を掲げていることから、本市においても、関係機関との協議で問題点や課題を明らかにし、検討を進めたい。検討の際には、子ども・子育て計画策定にあたり常時設置とした「子ども・子育て会議」でもご意見を頂く考えである。

#### その他の質問項目

○わが家の地震対策について

### 財政

#### 歳出抑制で収支均衡達成を

明日のかわにし 斯波 康晴

**質問** 持続可能な行財政運営及び財政健全化のためには、収支均衡の達成が必要であり、市では、歳出抑制への継続的な取り組みが行われている。

そこで、達成時期の目標設定の考え方のほか、PPP手法の検討など歳出抑制における具体的対応について伺いたい。

#### 答弁

中期財政収支計画は、現在は見通しの要素が強いが、今後は戦略的要素を高め、収支均衡の目標年度を定める。

歳出抑制については、従来からの事業を含めて優先順位を見極め、より効

### 健康

#### 「スマートウエルネス ティ」今後の方向性は

公明党 大矢根 秀明

**質問** 市は、高齢になっても地元で元気に暮らせる社会を実現することを目的としたスマートウエルネスティ(以下、SWC)首長研究会に加入し、取り組みを進めている。

この取り組みについて、補助金獲得の方策も含め、今後の方向性を伺いたい。

#### 答弁

SWCの理念の一つである「健康のため歩いて暮らせるまちづくり」に基づき、本市でも、きんたくん健康体操や、ICTを活用した健康マイレージ制度を実施しているが、今後研究会で情報交換を図り、引き続き方向性を研究したい。

#### 答弁

補助金獲得は厳しいが、継続的に事業を展開するほか、国では取り組みを後押しする内容の法案が検討されており、新たな補助金が期待できるため、早期成立への働きかけを行っていく。

#### その他の質問項目

○校務支援システムの導入について

### 福祉

#### つながりノートの普及の 方策は

連合市民クラブ 津田 加代子

ほか

果の高い手法への見直しや事務の効率化を図るほか、現在、市で導入しているPFIを包含する手法であるPPPについては、住民の利益としてどう還元できるかを踏まえて今後も研究・検討を続け、最終的には導入を目指したい。

その他の質問項目  
○舍羅林山宅地開発事業について

### 医療

#### 「節薬バッグ運動」導入の 意向は

公明党 鈴木 光義

**質問** 本市国民健康保険の1人当たり医療費は増加傾向にあるが、福岡県では、福岡市薬剤師会と九州大学が共同で「節薬バッグ運動」を展開し、薬剤費の約20%削減が報告されている。本市で導入する考えはないか伺いたい。

#### 答弁

医療費全体の削減については各種事業を実施しており、特に薬剤費は、市としてジェネリック(後発)医薬品を普及啓発し、近年は利用率が向上しているほか、本市薬剤師会では、主治医に確認の上、残薬量により調剤量を調整しているとのことである。同バッグは、



節約バッグ運動(協力:福岡市薬剤師会)

**質問** 市では、要支援1以上の高齢者が安心して支援が受けられるよう、医療・介護情報を共有するための「つながりノート」を作成し、利用を呼び掛けている。

関係者及び市民に対し、ノートや、つながる意義への理解を深め、よりノートを普及させる方策について伺いたい。

#### 答弁

医療・介護従事者には無償でノート記入にご協力いただき、その必要性や有効活用に対する認識は、基本的に市と一致しているものと考えている。地域ケア会議など多職種の情報交換の場で、さらに連携を深めていきたい。



市民やご家族に対しては、つながりノート連絡会や出前講座、医療・介護連携に関するフォーラム等により理解や利用を促進したい。

#### その他の質問項目

○地域に、根づいた「学校」の今後について

### 福祉

#### 高齢者の生活困窮対策は

日本共産党議員団 北野 紀子

**質問** 高齢者の生活環境が悪化し、老後破産という言葉がメディアで

きっかけとしての効果が期待できるため、導入について関係機関と協議、検討していきたい。

#### その他の質問項目

○本市における低炭素社会をめざした取り組みについて

ほか

### 財政

#### 仲介部署を設置し 効果的な歳入確保策を

明日のかわにし 多久和 桂子

**質問** 本市では、各部署が個々に歳入確保策に取り組んでいるため、達成する目標が曖昧となっている。

横浜市では、行政と民間の仲介役を担う部署を設置し、互いのアイデアやノウハウといった知見を集約、蓄積、活用する取り組みを行っており、本市において同様の部署を設置する考えはないか。

#### 答弁

本市では、市民サービスの向上のため、民間手法や官民連携等の取り組みを各所属において研究している。

横浜市のような民間事業者の提案を受け付ける窓口の設置は、効果的手法の一つではあるが、人口16万人での組織拡大は、デメリットとなる可能性があるため、引き続き総合政策部が、かじ取り役を担い、全庁一丸で行財政改革を進めたい。

#### その他の質問項目

○「不妊治療」の助成制度の導入について

#### 用語解説

#### ゲートキーパーとは

自殺のサインに気づいて声掛けなどの適切な対応ができる、「命の門番」と位置付けられる人のこと。海外でも広く使用されている用語・概念であり、養成プログラムが実施されている。日本では国の「自殺総合対策大綱(平成19年)」で、その養成が重点施策に掲げられ、都道府県をはじめとする地方公共団体や各地域で取り組まれている。

#### 用語解説

#### PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)とは

公と民が連携して公共サービスの提供を行う手法。公民連携。PFIはPPPの代表的手法である。PFIは、公が作った基本的な計画に対し、民間事業者がノウハウや資金を提供するものであるのに対し、PPPは事業の企画段階から民間事業者が参画するなど、より幅広い範囲を民間に任せるものである。



## 受理した陳情

- 要望書(川西市における地域生活支援拠点の設置等について)
- 14回目の地球社会建設協議陳情書
- 外国人の扶養控除制度の見直しを求める意見書の採択を求める陳情
- 安保関連法案の関する陳情書
- 精神障がい者の福祉施策に関する要望書
- 要望書(障害者福祉に関する要望)
- 宇宙船地球号を守る為の陳情・地球社会建設協議陳情書
- 子ども・子育て支援新制度に対する意見書提出を求める陳情書
- 政務活動費領収書等のHP上での公開を求める陳情書
- 東中橋架け替え及び市道55号線道路に関する陳情書

## 安全保障関連法案の慎重審議を求める意見書 (全文)

大幅に会期を延長し、現在、国会で審議されている平和安全法制整備法案及び国際平和支援法案、いわゆる安全保障関連法案は、憲法の解釈変更により集団的自衛権の行使を認めるものであり、衆議院憲法審査会では、3人の憲法学者が違憲であると指摘しています。

国民世論においても、国による説明が不十分であると仄

聞されることから、このように憲法の根幹に関わり、日本社会の進路を左右する可能性のある重大な法案は、国民の間での深い議論を経た上で熟議されるべきです。

よって、当市議会は国に対し、安全保障関連法案については、国会の場において、慎重に審議されることを強く求めます。

## 子どもの未来のために安全保障関連法案の慎重審議を求める意見書 (全文)

大幅に会期を延長し、現在、国会で審議されている平和安全法制整備法案及び国際平和支援法案、いわゆる安全保障関連法案は、憲法の解釈変更により限定的な集団的自衛権の行使を認めるものです。

子どもの未来が平和であるようにとの思いから、憲法の根

幹に関わり、日本社会の進路を左右する可能性のある重大な法案は、国民の間での深い議論を経た上で熟議されるべきです。

よって、当市議会は国に対し、安全保障関連法案については、国会の場において、慎重に審議されることを強く求めます。

## ●傍聴へおこしく下さい

当市議会では、本会議や議会運営委員会、常任・特別委員会など、全ての会議を公開していますので、ぜひ傍聴にお越しください。

現在、12月定例会が下記の日程で11月27日より開かれています。このほかにも、会議の日程は市議会ホームページに掲載していますが、急きょ開催したり、予定が変更になることがありますので、詳しくは市議会事務局へお問い合わせください。

### 12月定例会

11月27日(金) 本会議(招集日)	12月 9日(水) 常任委員会
12月 4日(金) 本会議(一般質問)	10日(木) //
7日(月) 本会議( // )	11日(金) //
8日(火) 本会議( // )	22日(火) 本会議(最終日)

## ●会議録について

公開している全ての会議は「会議録」として記録していますので、この市議会だよりに掲載している内容の詳細をご確認いただけます。

会議録は、冊子として市議会事務局や中央図書館、市役所の市政情報コーナーに備えているほか、市議会ホームページにも掲載しています。

なお、会議録の作成には数カ月かかりますので、ご了承ください。

## ●ホームページへようこそ

市議会のホームページには会議録だけでなく、会議の開催日程や、議員の政務活動費などについても掲載しています。

また、市議会では定例会の様子を録画配信しており、現在開催中の12月定例会の様子は開議の日よりおおむね1週間後からご覧いただくことができます。

本会議場でのやりとりがご家庭などで見ることができますので、ぜひご利用ください。

録画を見ることができるのは、次の定例会が始まるまでの間です。



## 広報委員会

委員長	岡 米澤	留美
委員	大崎 満	拓哉
副委員長	宮坂 北	淳正
	森本 加	貴仁
	北野 紀	哲仁
	平岡 美	史哉
	坂口 佳	仁哉
		譲美

昭和40年代初め頃から始まった大規模住宅開発に伴い、3万人台から16万都市へと発展してきた当市ですが、一斉に整備された公共施設(庁舎や学校園、公民館や上下水道施設等々)は、一斉に耐震対策や更新が必要となってきました。今回もそうですが、これからのそれに伴う議案等がさらに多くなると考えられます。必要な支援を、時に応じて、求める人へ届けられるよう、市民との心合わせで難しい判断にも果敢に挑んでいける議会でありたいと思います。

昨年10月の市議会改選から1年余りが過ぎ、現メンバーで4回の定例会や予算・決算委員会を経験し、この10月には役員改選(正副議長、委員長、所屬等も変わります)もありました。新たな陣容でチームワーク(?)をさらに強く、12月議会へ臨みます。傍聴にもぜひお越しください。

市議会だより第204号をお届けいたします。平成26年5月発行の第197号よりタブレット版から冊子形式に変更となりましたが、読みやすく、わかりやすくお届けできているでしょうか。今回は9月定例会、決算特別委員会を中心にまとめております。ぜひ、お近くの議員、または市議会事務局まで、感想をお寄せください。